

町 財 政 の 現 状

（ 令 和 4 年 度 普 通 会 計 決 算 の 概 要 ）

＜普通会計＞

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づき、毎年、全国の地方公共団体で定期的に行われる地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計と位置づけられている決算統計上における分類用語であり、地方財政の指標等の係数を言う時に用いられる会計の名称で、一般的には、企業会計などの公営事業会計以外の特別会計を合算したものを言い、本町の場合、一般会計と町営牧場特別会計を合算したものである。

中 標 津 町

総務部 財政課 財政係

令和5年7月作成

1 令和4年度決算の概要

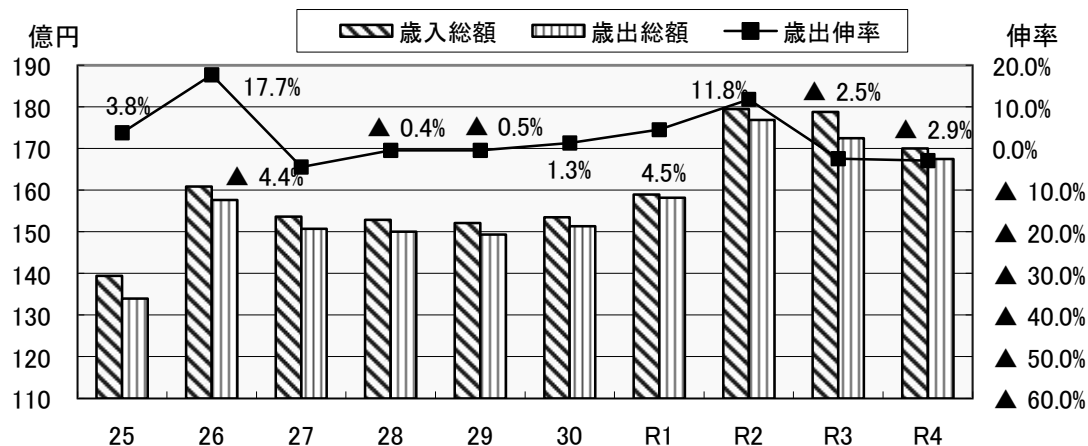
(1) 決算規模

歳入決算額170億317万8千円(前年度178億7,813万1千円)、歳出決算額167億4,533万2千円(前年度172億4,741万6千円)となり、前年度と比較すると、歳入は8億7,495万3千円の減(▲4.9%)、歳出では5億208万4千円の減(▲2.9%)となりました。

普通会計歳入歳出決算額推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	伸率	歳出決算額	伸率
25	13,943,999	4.5%	13,394,344	3.8%
26	16,085,938	15.4%	15,766,098	17.7%
27	15,365,357	▲4.5%	15,067,612	▲4.4%
28	15,285,587	▲0.5%	15,004,107	▲0.4%
29	15,211,147	▲0.5%	14,936,159	▲0.5%
30	15,351,602	0.9%	15,130,555	1.3%
R1	15,890,967	3.5%	15,814,769	4.5%
R2	17,948,024	12.9%	17,682,795	11.8%
R3	17,878,131	▲0.4%	17,247,416	▲2.5%
R4	17,003,178	▲4.9%	16,745,332	▲2.9%



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、2億5,784万6千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1億6,400万6千円で、前年度実質収支額と比べると73.6%の減となりました。

また、財政調整基金の積立金及び取崩し額等を反映させた実質単年度収支額は、マイナス2億3,533万6千円となりました。

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	伸率
歳入総額 A	17,003,178	17,878,131	▲874,953	▲4.9%
歳出総額 B	16,745,332	17,247,416	▲502,084	▲2.9%
歳入歳出差引額 (A - B) C	257,846	630,715	▲372,869	▲59.1%
翌年度に繰り越すべき財源 D	93,840	9,504	84,336	887.4%
継続費 繰次繰越	71,148	1,210	69,938	5780.0%
繰越明許費等	22,692	8,294	14,398	173.6%
実質収支額 (C - D) E	164,006	621,211	▲457,205	▲73.6%
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	▲457,205	375,012	▲832,217	▲221.9%
財政調整基金積立金 G	89,621	538,434	▲448,813	▲83.4%
地方債繰上償還額 H	133,459	0	133,459	皆増
財政調整基金取崩額 I	1,211	11,500	▲10,289	▲89.5%
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	▲235,336	901,946	▲1,137,282	▲126.1%

2 歳入決算額

歳入決算額は、170億317万8千円で対前年度8億7,495万3千円の減(▲4.9%)となりました。

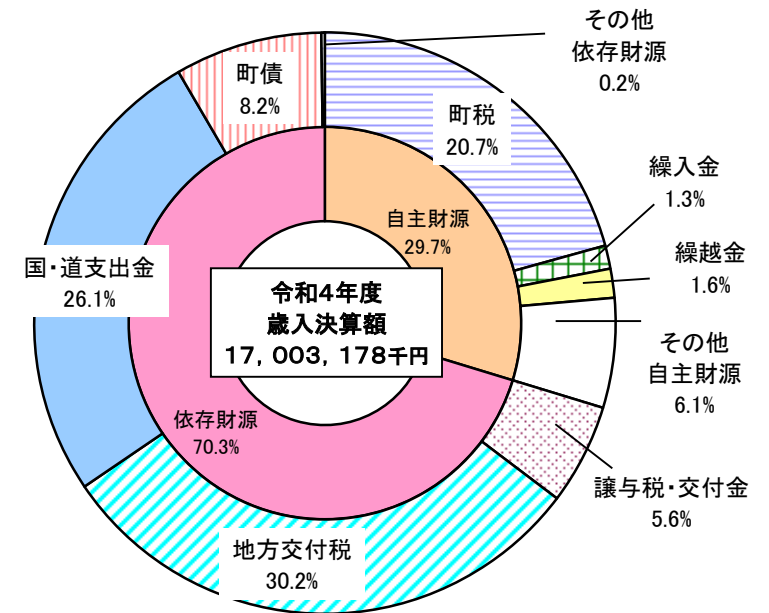
主な増減内容として、諸収入、町税、道支出金、地方消費税交付金などで増加したものの、国庫支出金、町債、地方交付税、地方特例交付金などの減少により歳入決算全体で減となりました。

また、決算額の構成比では、地方交付税が30.2%を占め、以下、国・道支出金26.1%、町税20.7%、町債8.2%などとなりました。

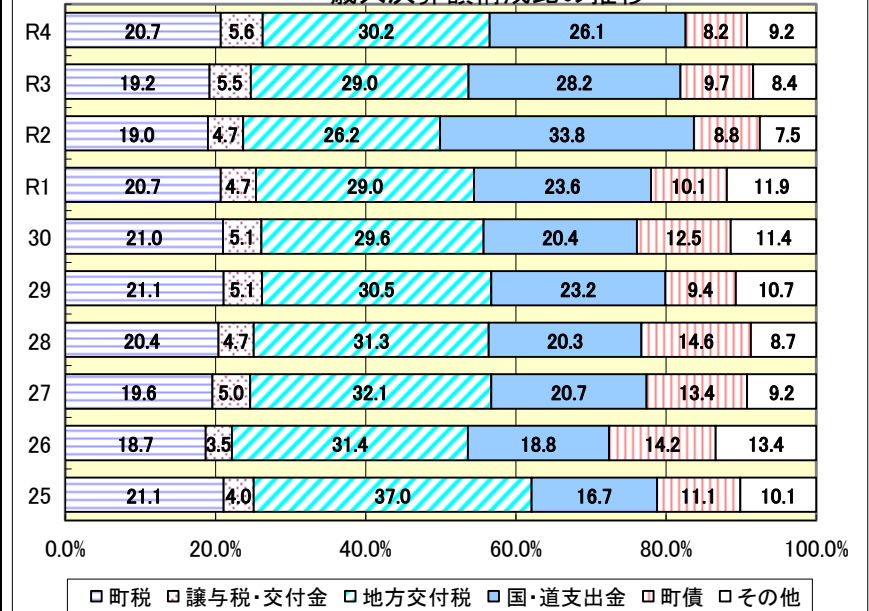
<歳入の状況>

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (決算額)	伸 率
	決 算 額	うち経常一般財源	決 算 額	うち経常一般財源		
町 税	3,521,143	3,371,956	3,437,294	3,293,175	83,849	2.4%
地 方 譲 与 税	220,013	220,013	216,328	216,328	3,685	1.7%
利 子 割 交 付 金	1,304	1,304	2,050	2,050	▲ 746	▲ 36.4%
配 当 割 交 付 金	9,602	9,602	10,510	10,510	▲ 908	▲ 8.6%
株式等譲渡所得割交付金	7,785	7,785	12,812	12,812	▲ 5,027	▲ 39.2%
地方消費税交付金	633,975	633,975	613,317	613,317	20,658	3.4%
環境性能割交付金	17,888	17,888	14,004	14,004	3,884	27.7%
法人事業税交付金	49,083	49,083	42,538	42,538	6,545	15.4%
地方特例交付金	20,951	20,951	73,916	68,322	▲ 52,965	▲ 71.7%
地 方 交 付 税	5,135,356	4,495,560	5,189,355	4,549,784	▲ 53,999	▲ 1.0%
交通安全対策特別交付金	2,512	2,512	2,673	2,673	▲ 161	▲ 6.0%
分担金及び負担金	185,950		205,934		▲ 19,984	▲ 9.7%
使 用 料	215,971	5,799	217,085	5,756	▲ 1,114	▲ 0.5%
手 数 料	117,489		118,763		▲ 1,274	▲ 1.1%
国 庫 支 出 金	2,149,097		2,773,976		▲ 624,879	▲ 22.5%
道 支 出 金	2,289,017		2,262,762		26,255	1.2%
財 産 収 入	138,055		177,751		▲ 39,696	▲ 22.3%
寄 附 金	135,830		138,686		▲ 2,856	▲ 2.1%
繰 入 金	214,366		237,095		▲ 22,729	▲ 9.6%
繰 越 金	280,715		265,229		15,486	5.8%
諸 収 入	264,265	1,363	133,500	505	130,765	98.0%
町 債	1,392,811	113,011	1,732,553	402,153	▲ 339,742	▲ 19.6%
歳 入 合 計	17,003,178	8,950,802	17,878,131	9,233,927	▲ 874,953	▲ 4.9%

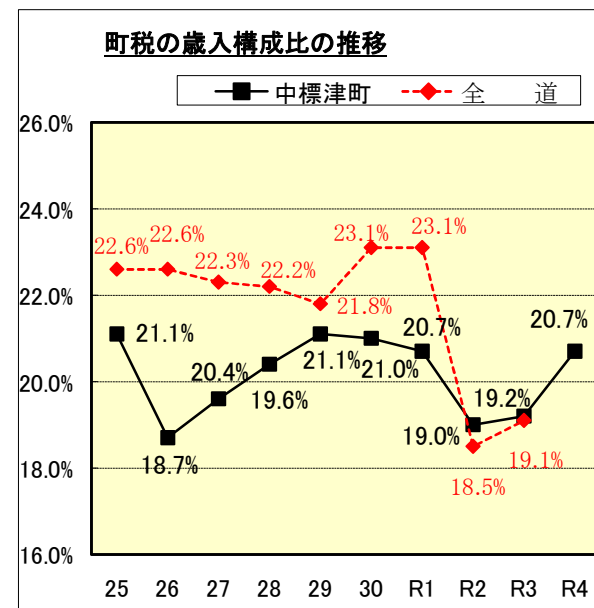
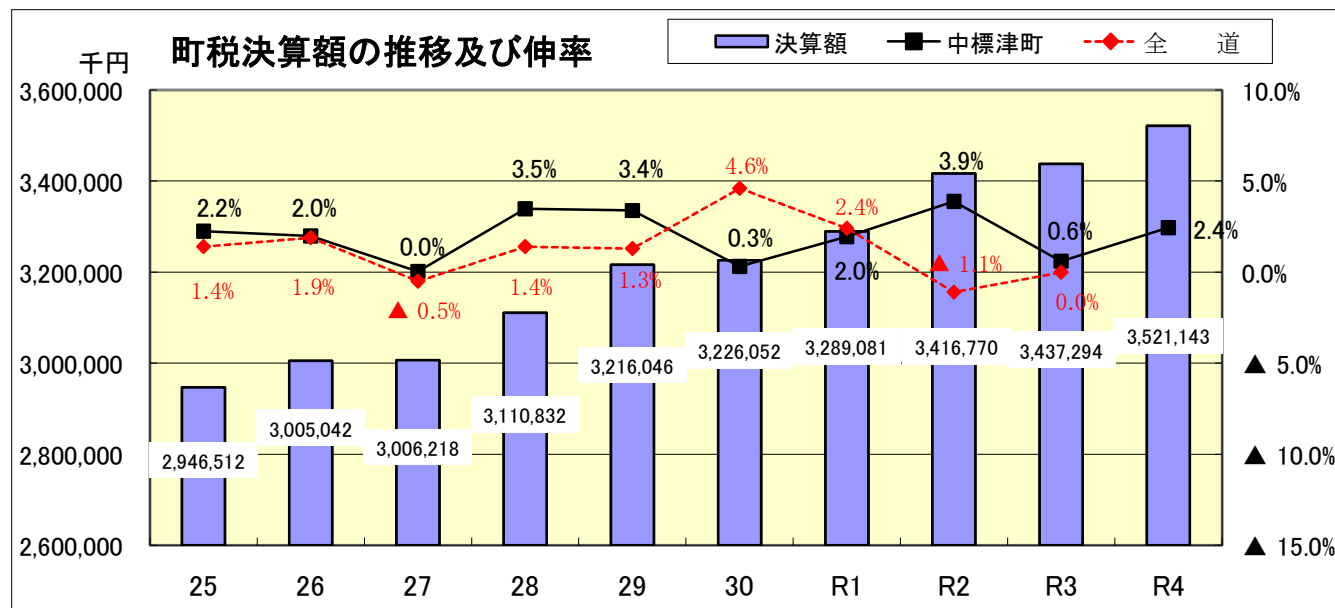


歳入決算額構成比の推移



町 税

町民税は、法人では減少したものの、個人で増加したことから、対前年度2,132万6千円増(+1.3%)の16億4,924万1千円となりました。
 固定資産税は、対前年度3,512万5千円増(+2.7%)の13億2,159万1千円、軽自動車税は、506万9千円増(+6.3%)の8,583万4千円、
 たばこ税は、1,727万3千円増(+6.0%)の3億559万4千円となりました。
 町税全体では、対前年度8,384万9千円増(+2.4%)の35億2,114万3千円となりました。



国・道支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の総額が対前年度2億6,946万4千円減(▲40.7%)の3億9,202万6千円となったことなどにより、総額が対前年度6億2,487万9千円減(▲22.5%)の21億4,909万7千円となりましたが、道支出金については、教育・保育給付費負担金の増などにより、対前年度2,625万5千円増(+1.2%)の22億8,901万7千円となりました。
 国庫・道支出金を合計すると、対前年度5億9,862万4千円減(▲11.9%)の44億3,811万4千円となりました。

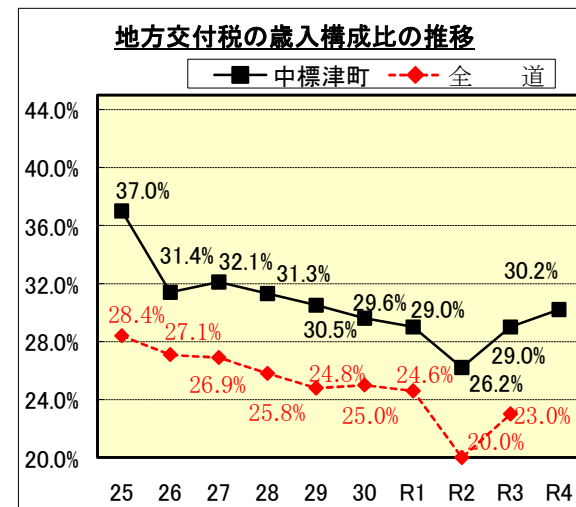
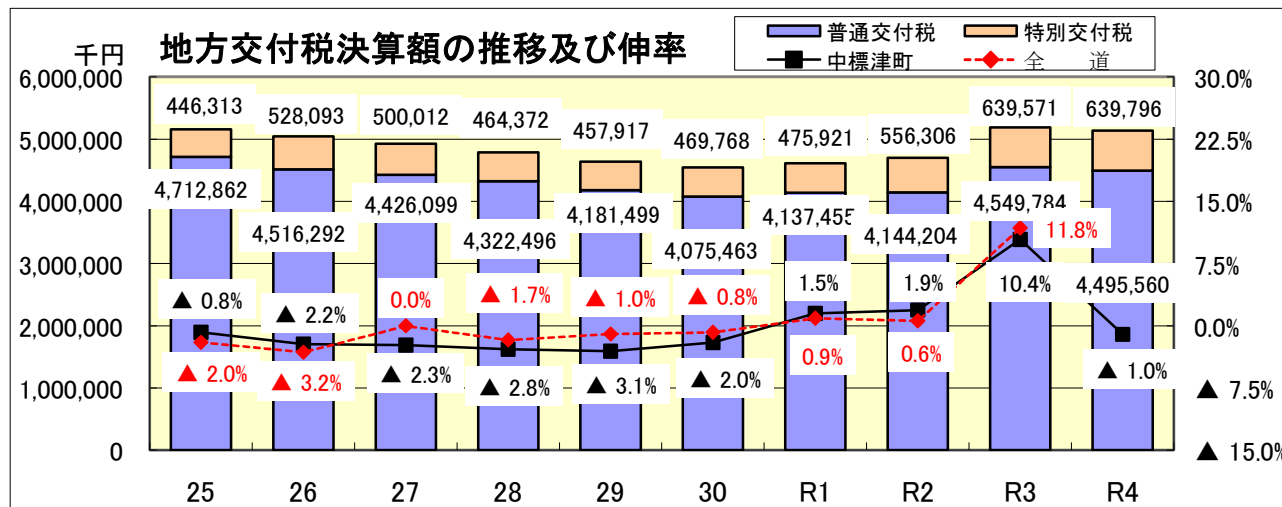
繰 入 金

繰入金は、ふるさと応援基金繰入金が増加したものの、財政調整基金および特定地方交通線標津線代替輸送確保基金繰入金などが減少したことにより、繰入金全体として対前年度2,272万9千円減(▲9.6%)の2億1,436万6千円となりました。

地方交付税

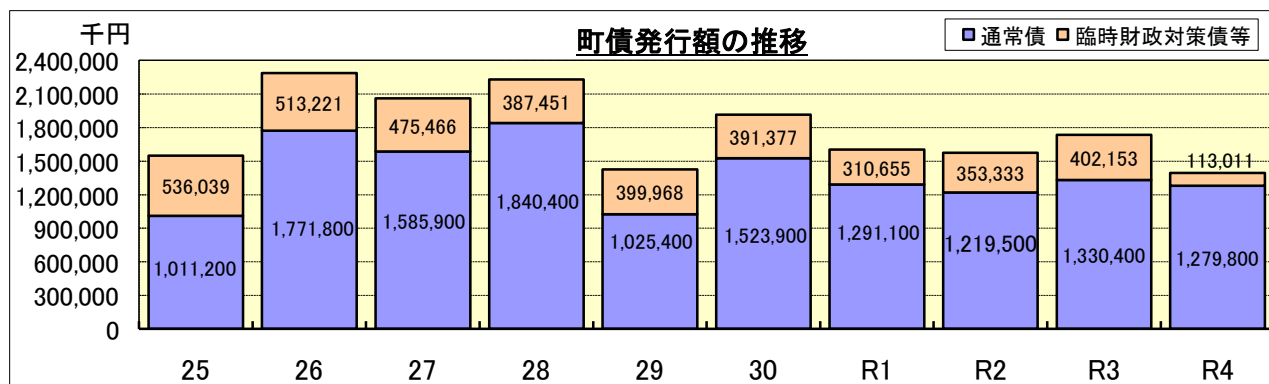
普通交付税は、町民税をはじめとする税収の伸びにより基準財政収入額が大きく増加したことを主な要因として、対前年度5,422万4千円の減(▲1.2%)となりました。

特別交付税については、算定項目に大きな変化がなく、対前年度22万5千円の増(+0.0%)とほぼ横ばいになったことから、地方交付税全体としては、対前年度5,399万9千円減(▲1.0%)の51億3,535万6千円となりました。



町 債

令和3年度に借入れた高度無線環境整備推進事業債の皆減に加え、臨時財政対策債の借入も減少したことから、対前年度3億3,974万2千円減(▲19.6%)の13億9,281万1千円となりました。



- (主な借入事業)
- H25 計根別小中学校校舎(3割)、旭第2団地、丸山公園整備事業(総合体育館)
 - H26 計根別小中学校校舎(7割)・屋体(3割)、旭第2団地、丸山公園整備事業(総合体育館)
 - H27 計根別小中学校屋体(7割)、旭第2団地、丸山公園整備事業(総合体育館)
 - H28 丸山公園整備事業(総合体育館)
 - H29 旭第2団地
 - H30 泉団地、丸山公園整備事業(テニスコート)
 - R1 除雪機械整備事業(格納庫含む)、農業高等学校体育館建設事業
 - R2 農業高等学校体育館建設事業
 - R3 高度無線環境整備推進事業
 - R4 広陵中学校長寿命化改良事業(グラウンド)

＜町税の状況＞

(単位:千円)

区 分			令和4年度決算額				令和3年度決算額				比 較				
			調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	
普 通 税	町 民 税		1,710,670	1,649,241	61,429	96.4%	1,688,952	1,627,915	61,037	96.4%	21,718	21,326	392	0.0%	
		現年	1,651,321	1,636,118	15,203	99.1%	1,623,588	1,608,803	14,785	99.1%	27,733	27,315	418	▲ 0.0%	
		滞納	59,349	13,123	46,226	22.1%	65,364	19,112	46,252	29.2%	▲ 6,015	▲ 5,989	▲ 26	▲ 7.1%	
	個 人 町 民 税		1,450,720	1,389,693	61,027	95.8%	1,414,754	1,353,984	60,770	95.7%	35,966	35,709	257	0.1%	
		個 人 均 等 割	現年	37,596	37,193	403	98.9%	37,416	37,011	405	98.9%	180	182	▲ 2	0.0%
			滞納	1,596	350	1,246	21.9%	1,781	502	1,279	28.2%	▲ 185	▲ 152	▲ 33	▲ 6.3%
	所 得 割	現年	1,354,042	1,339,519	14,523	98.9%	1,313,054	1,298,851	14,203	98.9%	40,988	40,668	320	0.0%	
		滞納	57,486	12,631	44,855	22.0%	62,503	17,620	44,883	28.2%	▲ 5,017	▲ 4,989	▲ 28	▲ 6.2%	
	法 人 町 民 税		259,950	259,548	402	99.8%	274,198	273,931	267	99.9%	▲ 14,248	▲ 14,383	135	▲ 0.1%	
		法 人 均 等 割	現年	120,512	120,383	129	99.9%	120,900	120,822	78	99.9%	▲ 388	▲ 439	51	▲ 0.0%
			滞納	124	66	58	53.2%	478	438	40	91.6%	▲ 354	▲ 372	18	▲ 38.4%
	法 人 税 割	現年	139,171	139,023	148	99.9%	152,218	152,119	99	99.9%	▲ 13,047	▲ 13,096	49	▲ 0.0%	
		滞納	143	76	67	53.1%	602	552	50	91.7%	▲ 459	▲ 476	17	▲ 38.5%	
	税	固 定 資 産 税		1,347,811	1,321,591	26,220	98.1%	1,312,277	1,286,466	25,811	98.0%	35,534	35,125	409	0.0%
		うち純固定資産税	現年	1,299,638	1,294,012	5,626	99.6%	1,234,888	1,230,591	4,297	99.7%	64,750	63,421	1,329	▲ 0.1%
			滞納	24,874	4,280	20,594	17.2%	50,211	28,697	21,514	57.2%	▲ 25,337	▲ 24,417	▲ 920	▲ 39.9%
		う ち 交 付 金		23,299	23,299	0	100.0%	27,178	27,178	0	100.0%	▲ 3,879	▲ 3,879	0	0.0%
		軽 自 動 車 税		87,745	85,834	1,911	97.8%	82,899	80,765	2,134	97.4%	4,846	5,069	▲ 223	0.4%
			現年	85,885	85,312	573	99.3%	80,618	80,033	585	99.3%	5,267	5,279	▲ 12	0.1%
			滞納	1,860	522	1,338	28.1%	2,281	732	1,549	32.1%	▲ 421	▲ 210	▲ 211	▲ 4.0%
		た ば こ 税		305,594	305,594	0	100.0%	288,321	288,321	0	100.0%	17,273	17,273	0	0.0%
	普 通 税 計			3,451,820	3,362,260	89,560	97.4%	3,372,449	3,283,467	88,982	97.4%	79,371	78,793	578	0.0%
	目 的 税	入 湯 税		9,696	9,696	0	100.0%	9,708	9,708	0	100.0%	▲ 12	▲ 12	0	0.0%
現年			9,696	9,696	0	100.0%	9,708	9,708	0	100.0%	▲ 12	▲ 12	0	0.0%	
滞納			0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－	
都 市 計 画 税			152,301	149,187	3,114	98.0%	147,227	144,119	3,108	97.9%	5,074	5,068	6	0.1%	
		現年	149,307	148,661	646	99.6%	141,119	140,628	491	99.7%	8,188	8,033	155	▲ 0.1%	
		滞納	2,994	526	2,468	17.6%	6,108	3,491	2,617	57.2%	▲ 3,114	▲ 2,965	▲ 149	▲ 39.6%	
目 的 税 計			161,997	158,883	3,114	98.1%	156,935	153,827	3,108	98.0%	5,062	5,056	6	0.1%	
合 計			3,613,817	3,521,143	92,674	97.4%	3,529,384	3,437,294	92,090	97.4%	84,433	83,849	584	0.0%	
	現年		3,524,740	3,502,692	22,048	99.4%	3,405,420	3,385,262	20,158	99.4%	119,320	117,430	1,890	▲ 0.0%	
	滞納		89,077	18,451	70,626	20.7%	123,964	52,032	71,932	42.0%	▲ 34,887	▲ 33,581	▲ 1,306	▲ 21.3%	

3 歳出決算額

(1) 性質別決算額

歳出決算額は、167億4,533万2千円で、対前年度5億208万4千円の減(▲2.9%)となりました。

義務的経費は、人件費及び公債費で増となったものの、扶助費が大きく減少したため、対前年度5,569万4千円の減(▲1.0%)となりました。

その他経費は、燃料・光熱水費の高騰による影響を受けた物件費や、補助費などで増となりましたが、

除雪経費の減に伴って維持補修費が減少したほか、積立金が大きく減少したことから、対前年度2億3,551万6千円の減(▲3.0%)となりました。

投資的経費は、広陵中学校長寿命化改良事業で大きく増となったものの、高度無線環境整備推進事業が

皆減となった影響などにより、対前年度2億1,087万4千円の減(▲5.3%)となりました。

<歳出(性質別)の状況>

(単位:千円)

区 分		令和4年度			令和3年度			増減額 (決算額)	伸率
		決算額	うち経常充当 一般財源	経常収支 比率	決算額	うち経常充当 一般財源	経常収支 比率		
義務的経費	人件費	1,923,080	1,572,909	17.6%	1,870,182	1,526,967	16.5%	52,898	2.8%
	うち職員給	1,243,423	1,126,525	12.6%	1,253,059	1,127,372	12.2%	▲9,636	▲0.8%
	扶助費	1,411,281	308,059	3.4%	1,733,560	306,970	3.3%	▲322,279	▲18.6%
	公債費	1,950,641	1,624,322	18.1%	1,736,954	1,543,630	16.7%	213,687	12.3%
	元金	1,861,815	1,550,503	17.3%	1,640,238	1,464,853	15.9%	221,577	13.5%
	利子	88,808	73,801	0.8%	96,677	78,738	0.9%	▲7,869	▲8.1%
	一時借入金利子	18	18	0.0%	39	39	0.0%	▲21	▲53.8%
小計		5,285,002	3,505,290	39.1%	5,340,696	3,377,567	36.5%	▲55,694	▲1.0%
その他経費	物件費	2,218,888	1,357,360	15.2%	2,128,257	1,247,049	13.5%	90,631	4.3%
	維持補修費	367,972	326,753	3.6%	420,401	380,481	4.1%	▲52,429	▲12.5%
	補助費等	3,348,747	2,216,766	24.8%	3,091,719	2,344,116	25.4%	257,028	8.3%
	一部事務組合分	954,540	946,535	10.6%	950,076	945,237	10.2%	4,464	0.5%
	公営企業会計分	957,228	957,228	10.0%	989,010	989,010	9.8%	▲31,782	▲3.2%
	その他	1,436,979	313,003	4.2%	1,152,633	409,869	5.3%	284,346	24.7%
	繰出金	1,155,057	921,353	10.3%	1,124,554	871,858	9.4%	30,503	2.7%
	積立金	228,333			776,846			▲548,513	▲70.6%
	出資金	277,617			266,194			11,423	4.3%
	貸付金	61,600			85,759	121	0.0%	▲24,159	▲28.2%
小計		7,658,214	4,822,232	53.9%	7,893,730	4,843,625	52.4%	▲235,516	▲3.0%
投資的経費	普通建設事業	3,797,276			4,012,990			▲215,714	▲5.4%
	うち補助事業	2,767,766			2,856,563			▲88,797	▲3.1%
	うち単独事業	986,605			1,085,722			▲99,117	▲9.1%
	うち道営事業	42,905			70,705			▲27,800	▲39.3%
	災害復旧事業	4,840			0			4,840	0.0%
小計		3,802,116			4,012,990			▲210,874	▲5.3%
歳出合計		16,745,332	8,327,522	93.0%	17,247,416	8,221,192	89.0%	▲502,084	▲2.9%

人 件 費

人件費は、人事院勧告による勤勉手当の増額に加え、退職手当組合清算納付金や、会計年度任用職員の共済組合移行による共済組合負担金の増などにより、対前年度5,289万8千円の増(+2.8%)となりました。

扶 助 費

新型コロナ対策に係る各種給付金について、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが皆増しましたが、1世帯あたり10万円の子育て世帯臨時特別給付金などが皆減したことなどにより、対前年度3億2,227万9千円の減(▲18.6%)となりました。

公 債 費

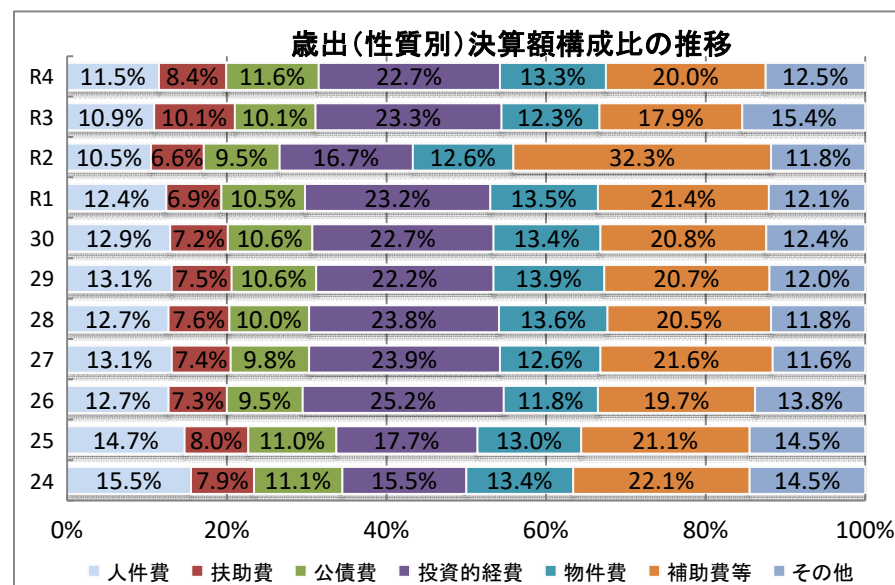
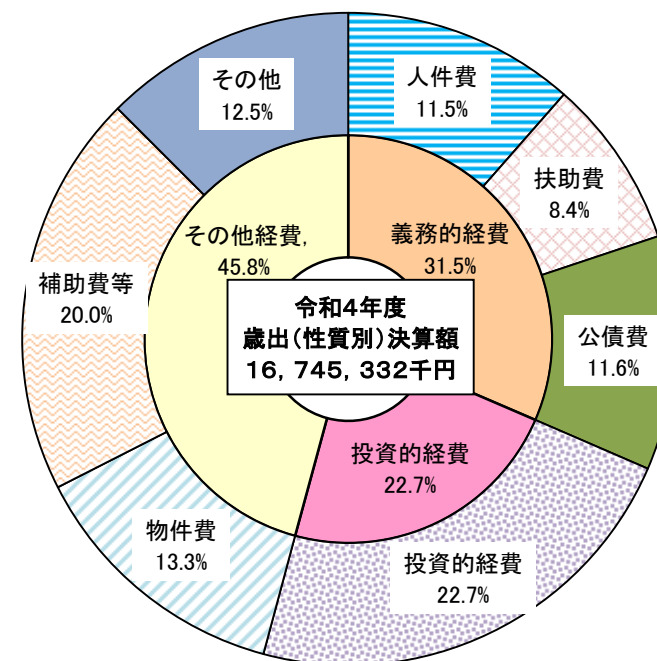
令和元年度に借り入れた辺地対策事業などの新たな償還が始まったことに加え、高度無線環境整備推進事業(光ファイバ整備事業)にかかる繰上償還を実施したことから、対前年度2億1,368万7千円の増(+12.3%)となりました。

補 助 費 等

感染防止休業・時短営業協力金が皆減したものの、地域型保育給付費負担金、農業生産資材高騰対策事業支援金、町内事業者等特別支援金、運輸・交通事業者支援金の皆増などにより、対前年度2億5,702万8千円の増(+8.3%)となりました。

投 資 的 経 費

緑ヶ丘森林公園キャンプ場利用促進事業や広陵中学校長寿命化改良事業で増となったものの、すずらん団地建物解体事業、中標津小学校暖房施設改修事業のほか、高度無線環境整備推進事業などの皆減により、対前年度2億1,087万4千円の減(▲5.3%)となりました。



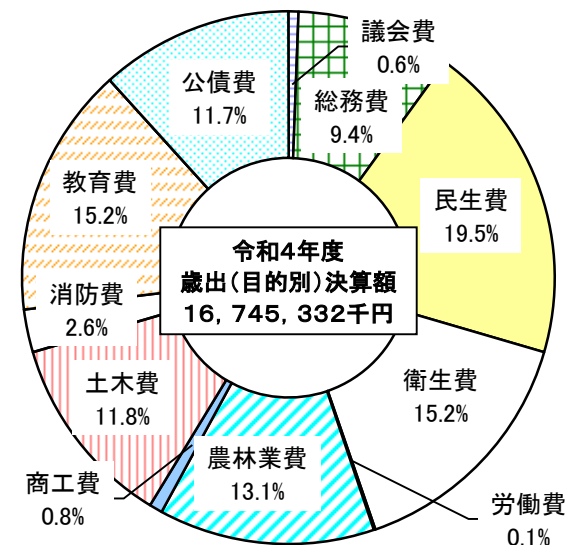
(2) 目的別決算額

目的別決算額に占める割合が大きい順に、民生費32億7,310万1千円(19.5%)、教育費25億4,804万6千円(15.2%)、衛生費25億4,133万9千円(15.2%)、農林業費21億9,555万7千円(13.1%)となりました。

前年度との比較で増減率が大きいものは、増では教育費6億9,844万7千円の増(+37.8%)、公債費2億1,368万7千円の増(+12.3%)、議会費442万1千円の増(+4.2%)など、また減では総務費12億6,149万7千円の減(▲44.6%)、労働費222万3千円の減(▲15.3%)、民生費1億9,984万8千円の減(▲5.8%)となりました。

なお、教育費の増については、広陵中学校長寿命化改良事業の増が、公債費の増については、予定された元金償還額の増に加え、高度無線環境整備推進事業に係る元金繰上償還金の皆増が大きな要因です。

また、総務費の減は、高度無線環境整備推進事業負担金の皆減のほか、財政調整基金積立金の対前年度4億4,881万3千円の減が大きく影響したものです。



<歳出(目的別)の状況>

(単位:千円)

区 分	令和4年度				令和3年度 決 算 額	増 減 額	伸 率
	決 算 額	性 質 別 分 類					
		義務的経費	その他経費	投資的経費			
議 会 費	108,655	99,816	8,839	0	104,234	4,421	4.2%
総 務 費	1,566,999	491,546	949,401	126,052	2,828,496	▲ 1,261,497	▲ 44.6%
民 生 費	3,273,101	1,702,601	1,532,055	38,445	3,472,949	▲ 199,848	▲ 5.8%
衛 生 費	2,541,339	141,150	2,373,972	26,217	2,578,163	▲ 36,824	▲ 1.4%
労 働 費	12,269	8,959	3,310	0	14,492	▲ 2,223	▲ 15.3%
農 林 業 費	2,195,557	138,411	582,954	1,474,192	2,141,208	54,349	2.5%
商 工 費	139,622	34,177	105,445	0	141,654	▲ 2,032	▲ 1.4%
土 木 費	1,973,719	139,153	818,116	1,016,450	1,937,822	35,897	1.9%
消 防 費	430,544	0	430,544	0	441,845	▲ 11,301	▲ 2.6%
教 育 費	2,548,046	578,548	853,578	1,115,920	1,849,599	698,447	37.8%
災 害 復 旧 費	4,840	0	0	4,840	0	4,840	0.0%
公 債 費	1,950,641	1,950,641	0	0	1,736,954	213,687	12.3%
歳 出 合 計	16,745,332	5,285,002	7,658,214	3,802,116	17,247,416	▲ 502,084	▲ 2.9%

総 務 費

協和会館にかかる解体事業ならびに建設補助事業などで増加したものの、高度無線環境整備推進事業やすずらん団地建物解体事業が皆減したことに加え、財政調整基金積立金が減少したことなどから、対前年度12億6,149万7千円の減(▲44.6%)となりました。

民 生 費

地域型保育給付費負担金や伴走型相談支援・出産子育て応援給付金事業のほか、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが皆増したものの、子育て世帯臨時特別給付金が皆減したことなどにより、対前年度1億9,984万8千円の減(▲5.8%)となりました。

衛 生 費

新型コロナワクチン接種事業はほぼ横ばいで推移しましたが、根室北部衛生組合負担金や中標津町外2町葬斎組合負担金が増加した一方で、病院事業会計への繰出金や根室北部廃棄物処理広域連合負担金が減少したことに加え、ドクターヘリ離着陸場改修事業が皆減したことなどから、対前年度3,682万4千円の減(▲1.4%)となりました。

農 林 業 費

道営草地畜産基盤整備事業や農業農村活性化資金貸付金などで減少したものの、道営農道整備特別対策事業の増加や農業生産資材高騰対策事業の皆増などにより、対前年度5,434万9千円の増(+2.5%)となりました。

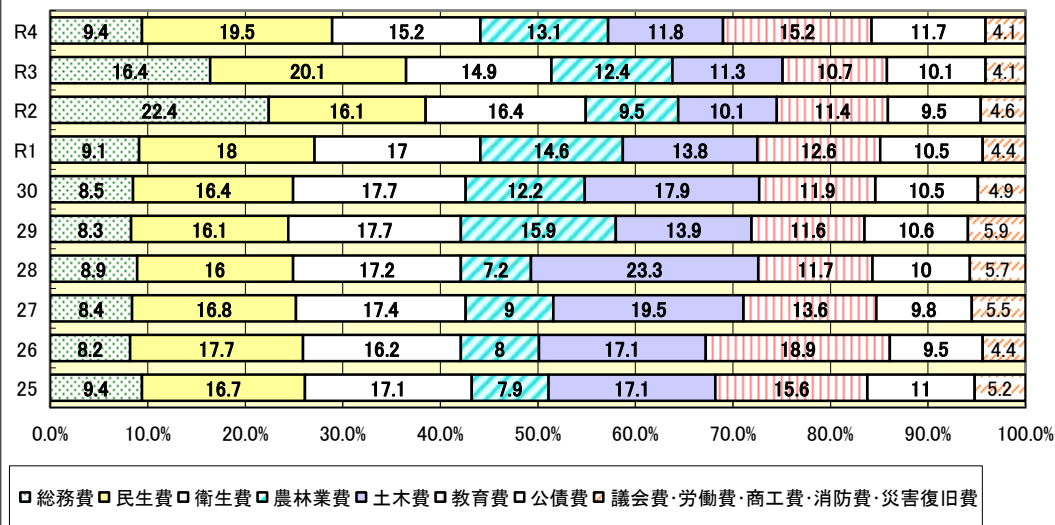
土 木 費

除雪事業、除雪機械格納庫建設事業、公営住宅建設事業で減少したものの、道路照明灯LED化整備事業の増や緑ヶ丘森林公園キャンプ場利用促進事業の皆増などにより、対前年度3,589万7千円の増(+1.9%)となりました。

教 育 費

主に投資的経費の増減として、中標津小学校暖房施設改修事業が皆減となったものの、広陵中学校長寿命化改良事業や体育施設等改修経費が増加したことにより、対前年度6億9,844万7千円の増(+37.8%)となりました。

歳出(目的別)決算額構成比の推移



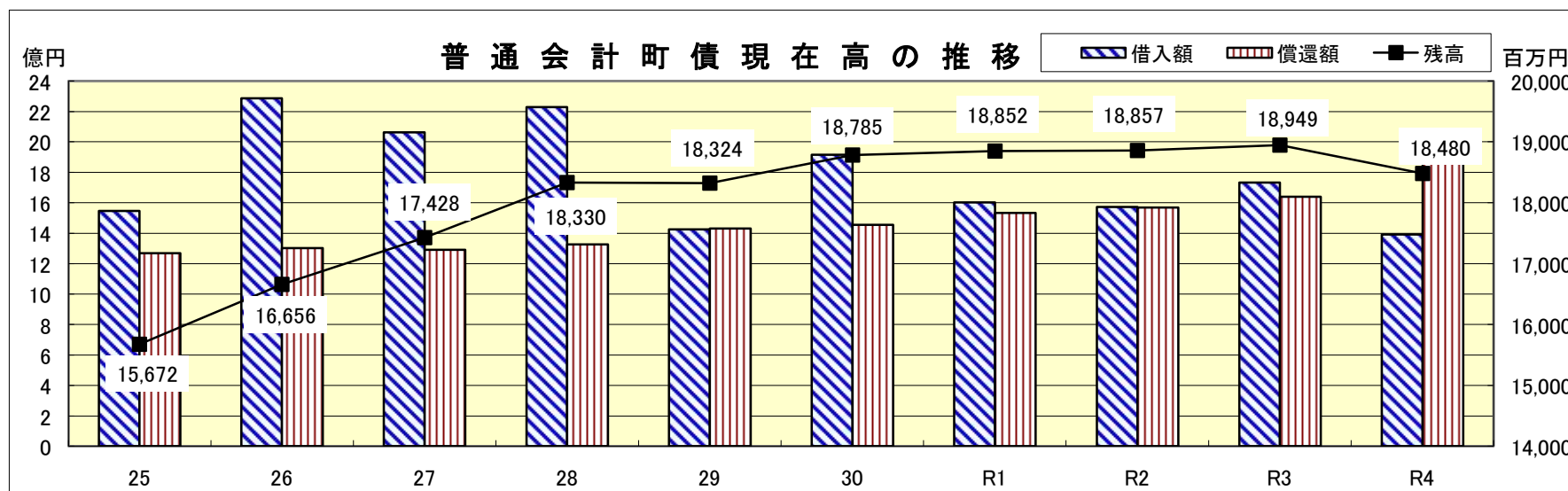
4 町債現在高の状況

令和4年度末の全会計町債現在高は、対前年度6億8,532万2千円減(▲2.3%)の287億9,965万円となり、会計区分ごとの現在高では、普通会計184億8,048万9千円(▲2.5%)、特別会計59億1,392万2千円(▲3.1%)、企業会計44億523万9千円(▲0.5%)となりました。

<地方債現在高の状況>

(単位:千円)

会計区分	会 計 名	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度		令和4年度末 現 在 高	増 減 額	伸 率
			借 入 額	償 還 額			
普 通 会 計	一 般 会 計	18,764,165	1,392,811	1,849,379	18,307,597	▲ 456,568	▲ 2.4%
	通 常 債 等	13,608,619	1,279,800	1,377,542	13,510,877	▲ 97,742	▲ 0.7%
	臨時財政対策債等	5,155,546	113,011	471,837	4,796,720	▲ 358,826	▲ 7.0%
	牧 場 会 計	185,328	0	12,436	172,892	▲ 12,436	▲ 6.7%
	計	18,949,493	1,392,811	1,861,815	18,480,489	▲ 469,004	▲ 2.5%
特 別 会 計	下水道事業特別会計	3,323,377	179,100	396,421	3,106,056	▲ 217,321	▲ 6.5%
	簡易水道事業特別会計	2,782,544	163,600	138,278	2,807,866	25,322	0.9%
	計	6,105,921	342,700	534,699	5,913,922	▲ 191,999	▲ 3.1%
企 業 会 計	水道事業会計	2,104,009	119,400	123,195	2,100,214	▲ 3,795	▲ 0.2%
	病院事業会計	2,325,549	334,700	355,224	2,305,025	▲ 20,524	▲ 0.9%
	計	4,429,558	454,100	478,419	4,405,239	▲ 24,319	▲ 0.5%
合 計		29,484,972	2,189,611	2,874,933	28,799,650	▲ 685,322	▲ 2.3%



5 基金現在高の状況

令和4年度末の全会計基金現在高は、対前年度1億6,727万8千円増(+5.3%)の33億3,592万9千円となり、会計区分ごとの現在高では、一般会計28億201万円(+15.3%)、特別会計5億3,391万9千円(▲27.6%)となりました。

なお、特別会計における大幅な減少は、令和5年度当初から簡易水道事業会計が法適用化することに伴い、令和4年度末に簡水会計財政調整基金を廃止し、全残高を繰り入れたことが要因となっています。

<基金現在高(現金・有価証券)の状況>

(単位:千円)

会計区分	基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高	増減額	伸率
			積立額	繰入額			
一般会計	財政調整基金	1,001,771	439,621	1,211	1,440,181	438,410	43.8%
	減債基金	227,995	2	0	227,997	2	0.0%
	その他特定目的基金	1,201,088	145,899	213,155	1,133,832	▲67,256	▲5.6%
	計	2,430,854	585,522	214,366	2,802,010	371,156	15.3%
特別会計	国保会計財政調整基金	331,896	25,557	0	357,453	25,557	7.7%
	介護給付費準備基金	169,503	31,471	24,508	176,466	6,963	4.1%
	簡水会計財政調整基金	236,398	65,767	302,165	0	▲236,398	▲100.0%
	計	737,797	122,795	326,673	533,919	▲203,878	▲27.6%
合計		3,168,651	708,317	541,039	3,335,929	167,278	5.3%

